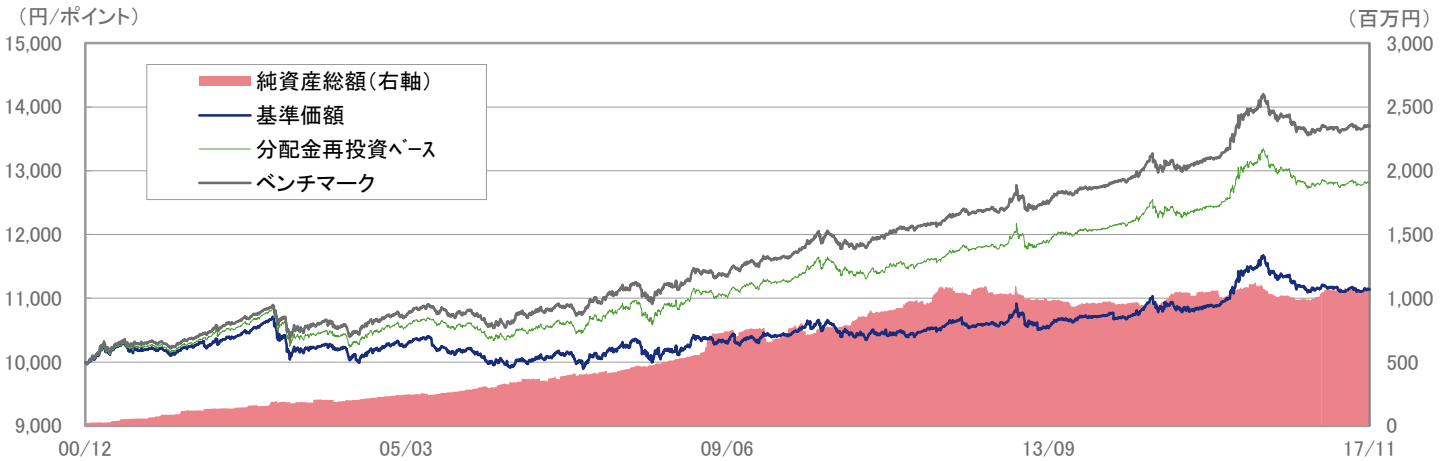


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
 ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
 ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (NOMURA-BPI総合)		差異 ①-② (%)
	(円) ①騰落率(%)	(ポイント) ②騰落率(%)	(円)	(ポイント)	
当月末	12,812	-	380.26	-	-
過去1ヵ月	12,782	0.23	379.27	0.26	-0.03
過去3ヵ月	12,835	-0.18	380.58	-0.08	-0.09
過去6ヵ月	12,816	-0.03	379.55	0.19	-0.21
過去1年	12,925	-0.87	381.97	-0.45	-0.42
過去3年	12,310	4.08	361.19	5.28	-1.19
設定日来	10,000	28.12	277.34	37.11	-8.99

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
 ※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	11,141	11,115	26
純資産総額 (百万円)	1,076	1,075	1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,677	2016年7月6日
設定来安値	9,891	2007年7月17日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
 ※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
国内債券	99.6
債券先物・オプション	-
短期資産等	0.4
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
 ※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/07/18	30
2016/07/19	39
2015/07/16	55
2014/07/16	97
2013/07/16	114
2012/07/17	115
設定来合計	1,455

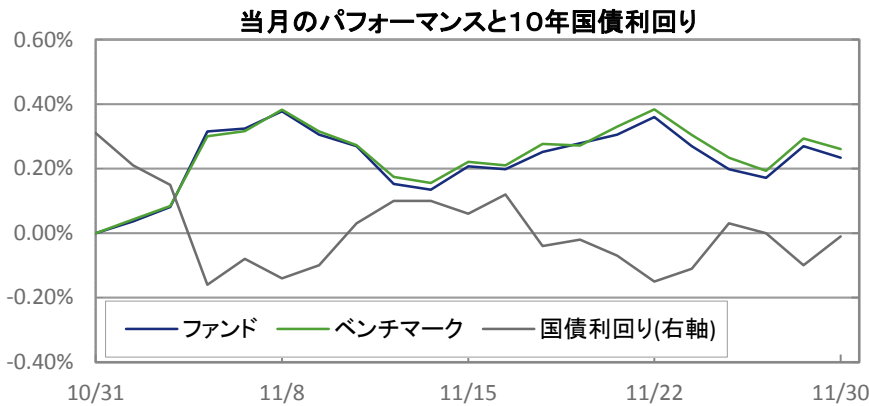
※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、11,141円(前月比26円)となりました。
 また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は0.23%となり、ベンチマークの月間騰落率は0.26%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 11月の市場動向と運用状況



<JA日本債券要因分解>

	(単位:円)		(単位:%)	
	基準価額	増減	基準価額	月次収益率
2017年11月30日	11,141			-
2017年10月31日	11,115			-
増減		26		0.23
債券要因				
キャピタル	30		0.27	
うち現物	24		0.21	
うち先物	(24)		(0.21)	
インカム	(-)		(-)	
	6		0.06	
為替要因				
小計				
	-		-	
その他要因				
		-4		-0.03
要因合計				
		26		0.23

	ファンド*	ベンチマーク	差
修正デュレーション(年)	8.96	8.78	0.18
パフォーマンス(%)	0.23	0.26	-0.03

	前月末	当月末
日本10年国債利回り(%)	0.071	0.039

※ 修正デュレーションとは、債券の金利の変化に対する、債券価格の感応度(変動の割合)を示す指標です。金利が一定の変動をした時に債券価格がどの程度変化するかを示す指標で、この値(絶対値)が大きいくほど、金利の変動による債券価格への影響が大きいことを示します。

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

10年国債利回り(以下「長期金利」という)は前月比で低下しました。

月前半は、米雇用統計の内容が市場予想を下回ったことなどを受けて米国長期金利が低下(債券価格は上昇)したことや、国債の入札が堅調な結果となり国債の買い需要が高まったことを受けて長期金利は低下しました。月後半は、日銀によるイールドカーブコントロール(長短金利の操作)が意識される中、長期金利は一定の値幅で推移し、月間では低下しました。

運用状況

当月のファンド収益率は+0.23%であり、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.03%となりました。20年国債をオーバーウェイト、30年国債をアンダーウェイトするアクティブポジションが小幅にプラスに寄与した一方、信託報酬等がマイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本国債については、日銀による金融政策の現状維持が見込まれることから、10年程度までの国内金利については低位での推移が継続しそうです。

米欧の金利動向次第では、日本国債も追随する形で上下する可能性があるため注意が必要です。日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、金利の上昇を抑えるため、指値オペや国債買入れ額の増額を実施すると考えられることから、10年程度までの国内金利は現状水準程度で推移しそうです。

一方で、10年を超える国内金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられます。超長期国債の発行額が日銀の国債買入れ額を上回っており需給環境が緩みやすくなっていることや、すでに国債市場における日銀の保有割合が高水準で推移しており、日銀の国債買入れが減額される可能性が高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開となりそうです。

運用方針

当ファンドにおける当面の運用方針については、引き続き、デュレーションや、イールドカーブ(利回り曲線)、事業債等の組入比率などをベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

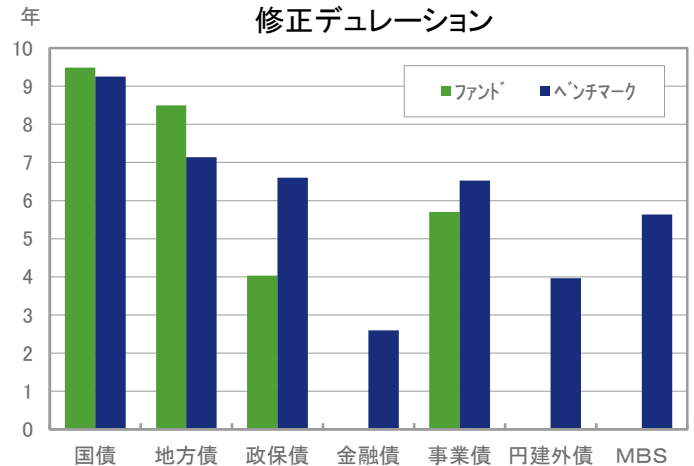
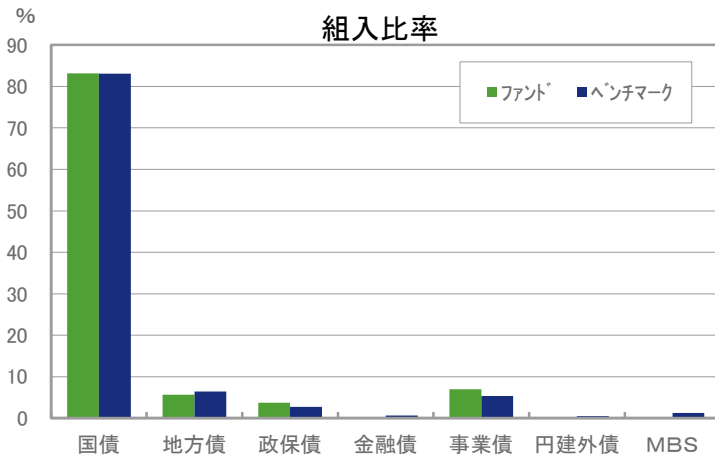
参考:日本経済の現況

外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの動きが見られますが、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

種別組入比率



※1 事業債には、社債、特殊債の一部が含まれます。
※2 比率は純資産総額対比です。

格付別組入比率

格付	ファンド
AAA相当	-
AA相当	97.7
A相当	2.3
BBB相当	-
BB相当以下	-
合計	100.0

保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.13	0.13	0.00
平均クーポン(%)	0.71	1.02	-0.32
平均残存期間(年)	9.43	9.66	-0.23
修正デュレーション(年)	8.96	8.78	0.18

※1 比率は国内債券現物対比です。
※2 格付けは、原則としてR&I、JCRのうち低位のものを採用しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	第125回利付国債(5年)	0.10	2020/9/20	7.6	国債
2	第379回利付国債(2年)	0.10	2019/8/15	7.6	国債
3	第129回利付国債(5年)	0.10	2021/9/20	5.9	国債
4	第127回利付国債(5年)	0.10	2021/3/20	5.0	国債
5	第126回利付国債(5年)	0.10	2020/12/20	3.9	国債
6	第340回利付国債(10年)	0.40	2025/9/20	3.2	国債
7	第338回利付国債(10年)	0.40	2025/3/20	3.2	国債
8	第342回利付国債(10年)	0.10	2026/3/20	3.2	国債
9	第344回利付国債(10年)	0.10	2026/9/20	2.6	国債
10	第347回利付国債(10年)	0.10	2027/6/20	2.6	国債

※ 比率は国内債券現物対比です。

組入銘柄総数 68銘柄

商品の特色

- 当ファンドは、JA日本債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の公社債を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。
- 公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、投資を行いません。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に0.216%(税抜0.20%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年0.432%(税抜0.40%)
- 決算日 毎年7月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 ご解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 ご解約申込日の基準価額に0.05%を乗じた額
- 換金代金の支払 ご解約代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に0.216%(税抜0.20%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.432%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、

信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。